

令和3年5月14日

令和2年度宿泊業技能測定試験実施状況報告書
【宿泊分野】

国土交通省

- 1 試験実施概要
別紙のとおり。
- 2 試験実施主体（外部機関に試験実施を委託している場合には、その委託先機関を含む。）
一般社団法人宿泊業技能試験センター（以下「試験実施機関」という。）
- 3 試験問題作成体制
試験実施機関が宿泊業について専門的な技能、技術又は学識経験を有する有識者で構成する試験委員会を設置し、試験の範囲及び試験基準案、試験問題案及び採点基準案を作成した。
また、宿泊業について専門的な技能、技術又は学識経験を有する有識者で構成する評価委員会を設置し、試験の範囲及び試験基準案の審査・決定や試験問題及び採点基準の決定を行った。
- 4 試験申込方法（申込手順、定員数を超える受験希望者がいた場合の対応）
試験実施機関の専用ホームページから申し込みを受け付け、あらかじめ定めた募集定員に達した時点で申し込みを締め切った。
なお、最終的には入金を確認できた者を受験者とした。
- 5 試験実施体制
 - (1) 試験監督者の選任及び配置
 - ア 試験監督者は、試験に関し高い識見を有する者であって、宿泊業について専門的な技能、技術又は学識経験を有するほか、C B T（コンピューター・ベースド・テスト）方式による試験実施・運営と不正防止に関する十分な研修を受ける等、業務を適切に行える者の中から、理事長が選任した。
 - イ 複数の試験監督者が必要な場合、理事長は当日担当する試験監督者の

中から1名を、当該試験を統括する首席試験監督者として任命した。

(2) 補佐員の配置

学科試験及び実技試験を円滑に実施するため、必要に応じ、理事長は試験監督者を補佐する補佐員を試験会場ごとに複数名体制で配置した。

6 試験水準

専門性・技能を生かした業務に即戦力として従事できる知識と経験が兼ね備わっていることを測定するため、実務経験2年以上の者が7割合格できる水準とした。

7 合否の基準

学科試験及び実技試験それぞれの正答率が65%以上を合格とした。

8 合否の通知方法

試験実施日から45日以内に試験実施機関から受験者に対し、メールにて合否結果が判明したことを通知し、合格の場合はマイページにて合格通知書を表示した。

9 試験結果の公表方法

受験者数及び合格者数を試験実施機関のホームページで公表した。

10 合格証明書発行・交付手数料の有無及び方法（手数料を徴収している場合は、その額を含む。）

合格者及び特定技能所属機関双方から合格証明書発行依頼を提出してもらい、合格証明書交付手数料（10,000円（税抜））の振込を確認後、特定技能所属機関に送付した。

11 試験の適切な運用に向けた取組状況

(1) 具体的な取組状況等（試験実施主体に対する指導監督状況、当初予期しなかった不正行為への対策、不正等が発覚した場合における合格取消措置等）

ア 試験申込段階

① 当初からの取組状況（当初の対応策・不正防止策）

過去の試験において不正行為があった者は5年間受験することが出来ないため、そのような対象者からの申込みが発覚した際には、入金案内を送らないようにする等受験をできないよう対応した。

② 発生した問題等（不正行為の発覚を含む。）の内容とその対応
特になし。

③ ②を踏まえた新たな改善策の内容
特になし。

イ 受験者の本人確認段階

① 当初からの取組状況（当初の対応策・不正防止策）

試験受付時に受験票と在留カード番号又はパスポートを提示させ、
本人確認を実施した。

② 発生した問題等（不正行為の発覚を含む。）の内容とその対応
特になし。

③ ②を踏まえた新たな改善策の内容
特になし。

ウ 試験実施時

① 当初からの取組状況（当初の対応策・不正防止策）

- ・試験監督者や補佐員の見回りによるカンニング防止対策を実施した。

- ・電子機器の不正使用がないよう試験前に電源を切り卓上に置くよう指示した。

② 発生した問題等（不正行為の発覚を含む。）の内容とその対応

- ・カンニング(人の回答をのぞき見)をしたとおぼしき者に対し、一度注意を促したにも関わらず再度カンニングしたため失格とした。

- ・試験前に数度電子機器の電源を切るよう促したにも関わらず、試験中に電源がついているのを発見したため、即刻失格とした。

- ・令和3年2月に学科試験問題に出題ミスが発覚。令和2年度の受験者全員の回答を確認した。

③ ②を踏まえた新たな改善策の内容

- ・電子機器の電源を切っているか全員確認してから試験開始。

- ・学科問題全てを試験委員4名+評価委員4名+事務局2名で再度確認し、令和2年度の試験は直ぐに変更ができない為、開始前に口頭及び、記載することにより同様の事態が発生しないように対応した。令和3年度以降の試験については、出題ミスの修正を行っている。

エ 合格通知、合格発表、合格証明書交付・発行段階

① 当初からの取組状況（当初の対応策・不正防止策）

試験合格者は事前に就労先となる特定技能所属機関を決め、試験合

格者と特定技能所属機関の双方から申請がないと合格証明書を発行できない仕組みとした。

② 発生した問題等（不正行為の発覚を含む。）の内容とその対応
一人の合格者が2軒の宿泊施設に就職希望を出していたケースがあり、2軒の宿泊施設双方に確認し本当に就職する施設を確認した上で合格証明書を発行した。

③ ②を踏まえた新たな改善策の内容
引き続き同様の確認を継続していく。

(2) 不正等の発覚による合格取消の有無（有の場合は、その数及びそれぞれの発覚した不正等の内容）

不正等の発覚による合格取消はなかったが、カンニングを行った1名及び電子機器の電源を切り忘れた4名を試験時の不正により失格とした。

12 事業年度途中で、試験問題について、大きな改善を行った場合は、その改善内容、改善の必要性
特になし。

13 試験実施に当たっての試験実施国政府との調整状況及び今後の課題
引き続き開催国の拡大に向けて検討を行っているが、各国政府の送出しのルール等が決まっていないため試験を実施できない状況が続いている。

14 海外における試験実施国・試験実施回数、国内における地方都市での実施・試験実施回数の拡大に向けた取組内容

現状では海外での試験実施が難しいため、実施希望のある国の関係者とディスカッションを行い、今後の実施に向けたすり合わせを行っている。

国内においては、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、ニーズ等を調査し、実施地方都市の調整を行っているところ。試験実施回数に関しては実施に必要な人員が整っていないため、今後のニーズ等を鑑み、スケジュールを検討していく。

15 新型コロナウイルス感染症の拡大による試験実施への影響及びコロナ禍での国内外における試験実施に向けた感染拡大防止措置の内容

(1) 試験申込段階（受験案内等での事前周知等）

- ・令和2年4月に予定していた国内試験は緊急事態宣言の発出に伴い中止としたが、その後、手指消毒、体温チェック、着席の間隔、換気、試験機材の消毒等感染対策を徹底の上、同年7月に令和2年度最初

の試験を実施した。

- ・ 国外試験に関しては、技能試験合格後の日本への入国も難しいことから実施を見送った。

(2) 試験実施時（当日の試験会場における対応等）

- ・ 検温により 1 名だけ発熱が確認されたため受験を断った受験者がいた。
- ・ 試験には申し込んだものの、新型コロナウイルス感染症が怖く試験に来なかった受験者が 8 名程度いた。事前に通知してきた受験者には受験料を返金した。

16 その他、試験実施全般に関して生じた問題とそれに対する改善措置

令和 3 年 2 月 13 日に起きた仙台地震により、翌日予定していた仙台会場に来ることが出来なかった受験者が 2 名いた。後日行う東京会場への振り替えを許可したが、新幹線不通のため東京にも来ることが出来ず、受験料を返金することとなった。

以上

【試験実施概要】

分野： 宿泊分野

試験区分： 宿泊業技能測定試験

項番	試験実施場所		試験実施年月	合格発表日	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)	試験実施方法	試験言語	受験料
	国	都市								
1	国内	東京都千代田区 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 福岡県福岡市 沖縄県那覇市	2020年7月	2020年8月4日	1,169	552	47.2	学科試験 及び 実技試験	日本語	3,500円 (特定技能試験 実施費補助金に より受験料半額 補助)
2	国内	東京都千代田区 東京都渋谷区 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 福岡県福岡市	2020年9月	2020年10月6日	590	259	43.9	学科試験 及び 実技試験	日本語	3,500円 (特定技能試験 実施費補助金に より受験料半額 補助)
3	国内	東京都港区 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 福岡県福岡市	2020年11月	2020年12月10日	646	257	39.8	学科試験 及び 実技試験	日本語	3,500円 (特定技能試験 実施費補助金に より受験料半額 補助)
4	国内	北海道札幌市 福島県仙台市 東京都渋谷区 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 福岡県福岡市 沖縄県那覇市	2021年2月	2021年3月4日	732	252	34.4	学科試験 及び 実技試験	日本語	3,500円 (特定技能試験 実施費補助金に より受験料半額 補助)